



---

# レガシービジネスプログラム

## レガシービジネス助成金

助成金規則 2021～22 年度



# レガシービジネス助成金

## 申請規則

2021年11月8日版

### 1. 範囲

これらの規則は、レガシービジネスを対象とするレガシービジネス助成金に適用されません。

レガシービジネスプログラムを運営するサンフランシスコ小企業部（San Francisco Office of Small Business、OSB）は、レガシービジネスを対象とした事業形態と不動産所有に基づく新しい助成金を設立しました。この新しいレガシービジネス助成金は、フルタイムに相当する従業員数（full-time equivalent employees、FTE）を基準としていません。これは、資金援助を最も必要としている多くの事業で、コロナウイルスパンデミック中にFTEが減少してしまったためです。

### 2. 申請期間と提出方法

2021～22年度は、レガシービジネス助成金交付申請書は2021年11月15日（月曜日）に発行されます。申請書の締切は2022年1月14日（金曜日）午後5時です。申請者は、申請書をオンラインで提出するか、または記入したレガシービジネス助成金交付申請書を電子メールで送付、直接手渡し、郵送して提出することができます。

#### オンラインでの提出

レガシービジネス助成金交付申請書をオンラインで提出する場合は  
<https://tinyurl.com/legacygrant2021-22>から提出して下さい。

### *電子メールでの提出*

電子メールで提出する場合は、記入したレガシービジネス助成金交付申請書を [legacybusiness@sfgov.org](mailto:legacybusiness@sfgov.org) に送付して下さい。

### *郵送または手渡しでの提出*

直接手渡しまたは郵送で提出する場合、レガシービジネス助成金交付申請書の提出先住所は次の通りです。

Legacy Business Program  
Office of Small Business  
1 Dr. Carlton B. Goodlett Place  
City Hall, Room 140  
San Francisco, CA 94102

郵送で提出する場合、2022年1月14日（金）までの消印があり、OSB（サンフランシスコ小企業部）に2022年1月21日（金）までに到着している必要があります。

## **3. 申請資格のある事業**

全ての稼業中のレガシービジネスは、レガシービジネス助成金を申請し、資金援助を受けられる資格があります。休業中のレガシービジネスは、レガシービジネス助成金から資金援助を受けられる資格はありません。

稼働中のレガシービジネスとは、次のいずれかの基準を満たす事業と定義されます。

- レガシービジネスが、現在サンフランシスコ市および郡（以下「市」と称する）に一箇所以上の物理的所在地を持ち、現在市内で業務活動を行っている。
- レガシービジネスが、通常物理的事務所または店舗を持たずに運営されており、現在市内で業務活動を行っている。

- レガシービジネスが、一時的に市内に所在地を持っていないが、現在も市内で業務活動を行っている。

休業中のレガシービジネスとは、次のいずれかの基準を満たす事業と定義されます。

- レガシービジネスが、業務活動を終了し、再開する予定がない。
- レガシービジネスが市外へ転出している。つまり、現在市内には業務上の所在地が存在しない。
- レガシービジネスが市内に所在地を持つが、現在その所在地からは業務活動を行っていない。
- レガシービジネスが一時的に市内に所在地を持っておらず、現在は市内で業務活動を行っていない。

レガシービジネス助成金申請の目的でレガシービジネスが稼働中か休業中かを判断する際の業務活動の評定対象期間は、2021年11月1日から2022年1月14日とします。

どのレガシービジネス申請者が、レガシービジネス助成金から資金援助を受ける対象となるかの最終決定は、OSB（サンフランシスコ小企業部）が行います。これは、レガシービジネスによる助成金交付申請書の回答、市の記録、実地の観察、または必要に応じてオンラインで入手した情報などに基づいて判断されます。

#### 4. 事業形態

レガシービジネス助成金申請者は、そのレガシービジネスが営利事業であるか非営利組織であるかを記載する必要があります。レガシービジネス助成金交付申請書に記載された事業形態は、レガシービジネスレジストリに記載されている事業形態と一致している必要があります（行政手続条例、Administrative Code 2A.242項を参照）。たとえば、非営利のレガシービジネスが、一部の業務を営利目的部門を通して行っている場合、レガシービジネス助成金の目的では非営利組織と見なされます。

非営利組織には、非課税および課税対象非営利組織の両方が含まれます。

どのレガシービジネス申請者が営利事業および非営利組織であるかの最終決定は、OSB（サンフランシスコ小企業部）が行います。これは、レガシービジネスによる助成金交付申請書の回答、市、州および連邦の記録（州務長官の書類や州税務当局記録などを含む）に基づいて判断されます。

#### 5. 不動産所有

レガシービジネス助成金申請者は、レガシービジネスが市内で事業活動を行っている不動産のいずれかを所有しているかどうかを記載する必要があります。

大家が不動産を貸借しているレガシービジネスに直接または間接的に所有者として関係がある場合、レガシービジネスは不動産所有者と見なされます。次のいずれかの基準を満たす場合、大家はレガシービジネスに所有者としての関係があります。

- 大家がレガシービジネスに持分権がある場合、または
- レガシービジネスが大家に持分権がある場合、または

- 第三者がレガシービジネスと大家の両方に持分権がある場合、または
- レガシービジネスの持分権の持ち主に大家が受益権を持つ場合（信託の受益権など）、または
- 大家の持分権の持ち主にレガシービジネスが受益権を持つ場合（信託の受益権など）、または
- 大家、または大家に持分権または受益権を持つ者が、レガシービジネスに持分権または受益権を持つ者の近親者である場合。「近親者」には、配偶者、ドメスティックパートナー、親または保護者と子供（継親と継子、養親と養子を含む）、祖父母と孫、兄弟（義理の兄弟または養子縁組による兄弟を含む）、叔母または叔父と姪または甥、大叔母または大叔父と又姪または又甥、および従兄弟または又従兄弟の関係が含まれます。また、「近親者」には、配偶者またはドメスティックパートナーの親、祖父母または兄弟、もしくは子、孫または兄弟の配偶者またはドメスティックパートナーも含まれます。

レガシービジネス助成金の目的では、対象事業の市内のいずれかの事業所在地が不動産所有基準を満たしている場合、対象の事業は不動産所有者と見なされます。

レガシービジネス助成金の目的では、対象の事業が通常物理的事務所または店舗を持たずに運営されており、現在市内で業務活動を行っている場合、対象の事業は不動産所有者と見なされます。さらに、レガシービジネス助成金の目的では、対象の事業が一時的に市内に所在地を持っていないが、現在も市内で業務活動を行っている場合、対象の事業は不動産所有者と見なされます。このように分類するのは、通常物理的事務所または店舗を持たずに運営されている対象の事業、または一時的に市内に所在地を持っていないが市内で業務活動を行っている対象の

事業は、賃借人に比べて立退きの危険性が少ないためです。長年運営している事業が自分で所有していない商業施設の賃借人である場合、賃借料の値上げやリース契約の終了による立退きの危険性が特に高いといえます。

どのレガシービジネス申請者が不動産所有者または賃借人であるかの最終決定は、OSB（サンフランシスコ小企業部）が行います。これは、レガシービジネスによる助成金交付申請書の回答、さらに市、州および連邦やその他の記録に基づいて判断されます。

## 6. 助成金の配分

レガシービジネス助成金は、次のように、事業形態と不動産所有に基づいて分配されます。

- A. 営利目的賃借人
- B. 営利目的不動産所有者
- C. 非営利賃借人
- D. 非営利不動産所有者

賃借人は賃貸料の値上げの影響を受けるため、レガシービジネス助成金では賃借人と不動産所有者を区分しています。

また、レガシービジネス助成金では次の理由で営利事業と非営利組織を区分しています。

- 営利事業は、事業登録証明書（Business Registration Certificate）や医療保障条例（Health Care Security Ordinance）などの一部の市のサービスに対して非営利組織と異なる費用を請求されます。
- 営利事業は課税控除対象の寄付を受けることができません。
- 市は、非営利組織のみを対象とする資金援助をしばしば行っています。

## 7. 助成金の計算式と助成金交付金額

助成金の計算式と助成金交付金額は次のように計算されます。

### 助成金計算式

営利目的賃借人である対象事業数の4X倍

営利目的不動産所有者である対象事業数の3X倍を加算

非営利賃借人である対象事業数の2X倍を加算

非営利不動産所有者である対象事業数のX倍を加算

以上の合計がレガシービジネス助成金の資金と等しくなる

ここからXを算出

### 助成金交付金額

営利目的賃借人である対象事業はそれぞれ4Xを受領

営利目的不動産所有者である対象事業はそれぞれ3Xを受領

非営利賃借人である対象事業はそれぞれ2Xを受領

非営利不動産所有者である対象事業はそれぞれ1Xを受領

## 8. 助成金交付金の用途

レガシービジネス助成金交付金は、レガシービジネスの長期的安定の促進とレガシービジネスが市内で活動を続けるための補助にのみ使用できます。認可される用途には、店舗の改善、設備改善、賃借料、市内での転居、マーケティング、専門的なサービス、およびその他事業をレガシービジネスとして継続させるための支援に必要な活動が含まれます。



レガシービジネス助成金交付申請書には、申請者が助成金交付金をどのような用途で使用するかの詳細な説明を含める必要があります。助成金交付金が認可された用途で使用されることを示せない場合、または前年までの助成金交付金が認可された用途で使用されたことを示せない場合、助成金交付申請書が却下されることがあります。

## 9.同意と宣言

対象事業は、レガシービジネス助成金を受領するために、次の内容を全て読んで理解したことに同意する必要があります。

- 私はレガシービジネスに代わってこの申請書を提出する認可を受けています。
- 私はレガシービジネス助成金の規則を確認しました。
- 私は、レガシービジネスの事業登録とそれに適用される規制許可証が最新のものであることを保証します。
- 私はレガシービジネスが市の全ての納税義務を果たしていることを保証します。レガシービジネスがレガシービジネス助成金の交付を受けるためには、レガシービジネス助成金の評価過程に生じた、または明らかになった未払いの市税を 2022 年 6 月 30 日までに支払う必要があります。
- 私は、レガシービジネスが現在市の労働法に違反していると労働基準施行部 (Office of Labor Standards and Enforcement、OLSE) の判断を受けていないこと、またレガシービジネスが OLSE に課された未払いの違反金又は支払金を負っていないことを保証します。レガシービジネスがレガシービジネス助成金の交付を受けるためには、レガシービジネス助成金の評価過程に生じた、または明らかにな

った未解決の OLSE 違反、違反金または支払金は、2022 年 6 月 30 日までに OLSE に認められる状態で解決する必要があります。

- 私は、この申請書で提供した全ての情報が、カリフォルニア公記録法令（California Public Records Act）やサンフランシスコ サンシャイン条例（San Francisco Sunshine Ordinance）の元で公開対象となることを理解しています。
- 私はこの申請書の意図的または重大な虚偽表示が次のことに繋がると理解しています。
  - 保留されているレガシービジネス助成金の終了、
  - 既に交付されているレガシービジネス助成金の払戻の命令、
  - 今後のレガシービジネス助成金の申請または受領の禁止。
- 私はレガシービジネス助成金をレガシービジネスの長期的安定の促進のために使用します。

レガシービジネス助成金交付金申請書の署名者は、自分がレガシービジネス助成金を申請するレガシービジネスの所有者、経営者、または認可された代表者であることを宣言し、偽証に対する刑罰に従うことを条件として、申請書の記載内容が署名者の知る限りにおいて真実であり正確であることを証明する必要があります。

## 10.サンフランシスコ市および郡のサプライヤー

レガシービジネス助成金を受領するためには、対象の事業は市のサプライヤーとして登録する必要があります。サプライヤーとして登録する際、費用はかかりません。

[サプライヤーの登録に関するガイドラインは、ここをクリックして下さい。](#) サプライヤーの登録手順の手順5は、レガシービジネス助成金では必要ありません。対象事業は、福利厚生均等条例（Equal Benefits Ordinance）の順守を表明する必要はありません。

サプライヤーとして登録できない事業は、第三者業者を通じて支払いを受けます。対象となる事業は、第三者業者に、要請された書類を提出する必要があります（IRSの記入済みW-9フォームなど）。第三者業者の手数料が発生した場合は個別の助成金交付金から差し引かれます。